

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 21 日

施策	28	青少年の健全育成	主管課	名称	教育課	関係課	子育て健康課(子育て支援)
				課長	柳 健		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①町内の青少年 ②保護者・地域住民	A	小・中学生の数	人	1,785	1,712	1,630	1,614	1,508
B		高校生・未成年者の数	人	1,229	1,190	1,146	1,092	1,084	B)住民基本台帳による 毎年度3月31日現在の15～19歳人口 H4.4.2～H9.4.1生 外国人を含まない
C		人口(外国人を含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727		C)住民基本台帳による 毎年度3月31日現在数値
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①社会でたくましく生き抜く力を身につける。 ②家庭・地域の教育力を高める。		A	補導人数	人	0	0	0	0	
	B	町内の青少年が健全に育っていると感じる町民の割合	%	-	-	-	79.3		B)数値が高まれば、青少年が社会でたくましく生き抜く力を身につけていると考えられるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握
	C	家庭で子どもとのコミュニケーションやスキンシップが十分にとれていると感じる保護者の割合	%	-	-	-	79.2		※町内の青少年(未成年者)が健全に育っていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合
	D	青少年の育成活動に参加している町民の割合	%	46.7	44.7	43.2	34.1		C)数値が高まれば、家庭の教育力が高まっていると考えられるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握(未成年(20歳未満)のお子さんがある方が対象) ※家庭で子供とのコミュニケーションやスキンシップが十分にとれていると感じますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
	E								D)数値が高まれば、地域の教育力が高まっているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握
	F								※あなたは日頃、地域において青少年の育成活動を行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合 ただし、平成22年度までの数値は、子育て連および青少推の活動参加者数/人口

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<町民> ①地域の中で子どもたちに声をかけたり、子どもに関わる活動に参加したり、かけこみ110番事業や安全安心の家事業への協力など「地域の青少年は地域で育てる」という意識の醸成をする。 <家庭・保護者> ①普段から家庭生活における基本的な生活習慣を身につけさせることや規範意識を持たせるための家庭内教育を心がける。また、親としての自覚を持ち、子供が成人するまで親としての責任・義務を認識し子育てに取り組む。	1)町がやるべきこと ①青少年が社会に参加するための情報発信とプログラムの実施 ②各団体を対象とした研修会・講習会の開催 ③各団体、関連機関とのネットワークを構築 ④家庭を対象とした講習会(入学時のオリエンテーション等) ⑤更生保護女性の取り組み(「ダメゼったい」運動) ⑥児童民生委員の取り組み

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
1)現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）	2)他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）	3)住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）
<p>①補導人数は平成20年度以降0人となっている。</p> <p>②青少年育成活動へ参加している町民の割合が平成21年度44.7%、平成22年度43.2%、平成23年度34.1%となっているが、平成22年度までは活動への参加延べ人数を人口で除しているため、数値が高くなっている。参加人数は減少しているが、人口が減少しているため、割合としては横ばいと考えられる。</p>	<p>①青少年の育成活動に参加している町民の割合は、高いと考えられるが、規模の小さな自治体ほど割合が高くなる傾向がある。</p> <p>②利根沼田管内でも、補導人数は少なくなっている。</p> <p>③子どもたちを対象とした体験活動の開催回数や種類は近隣町村と比較して多い。様々な活動の中からリーダー性も養っていくことが可能ではあるが、中学生・高校生を対象としたリーダー養成関連のプログラムが立案されていない。</p> <p>④放課後子どもの居場所を確保するという点から設けられた「放課後子ども教室」において、多くの安全管理員(保護者や有志など約100名)が子どもの遊びや科学教室など企画立案し実施しているため、内容が充実していることは特筆すべきことである。県内でも利根沼田地区、吾妻地区はこのような傾向にある。</p>	<p>①子どもたちが必要としていること、関心を持っていることは毎年変わってくるので、放課後子ども教室や子育連などの活動内容を随時リニューアルすることが求められている。かつては、ソフトボール大会やドッジボール大会、巣箱作りなどを実施していたが、現在ではラフティングなどの子どもたちが参加・体験できる活動を実施し、期待に応えられている。</p> <p>町民アンケートによると、この施策に対する満足度は、満足4.6%、やや満足21.8%、やや不満6.1%、不満2.9%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対するこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①放課後子ども教室事業では、放課後や休日の子どもの安全・安心な居場所を設けるため、地域の安全管理員のもとに、学校の空き教室や体育館を利用し、読み聞かせや工作・ゲーム・体験活動などを行った。参加している子どもが生き生きしており、ボランティアの保護者や有志などの安全管理員(約100人)も生き甲斐を感じているようである。平成24年度から藤原小学校で「放課後子ども教室」を開始できるように、平成23年度中に準備を行った。</p> <p>②平成20年度で休止した家庭教育支援事業「子育て講座」を平成21年度に復活した。平成23年度では、小学校で5講座、中学校で4講座開催し、就学時健診、移行学級を活用しているため、対象となる保護者の98%というかなり高い参加があった。</p> <p>③青少推による通学時間帯に学校の校門付近であいさつ(声かけ)を行う「あいさつ運動」を平成23年度より実施。平成23年度は2回(10、3月)実施し、ほぼ全員の方が参加。地域で青少年を見守るという意識付けができた。</p> <p>④平成23年度中に新治地区で「子ども安心安全・育成協議会」を立ち上げた。多くの地元町民が児童・生徒の登下校に同行するようになり、地域で青少年の育成を見守る体制が強化された。</p> <p>⑤青少年健全育成には各学校を中心として、多くの方に協力いただいているが、平成24年度には「みなかみ町PTA等連合」も立ち上がり、一層の協力体制ができつつある。また、連合PTAの役員会では、ぐんまセーフネット活動委員会が行っている子どものネットトラブルに関するインストラクター養成講習会を受講した教育委員会の職員による講習を行った。</p>		<p>①家庭教育支援事業「子育て講座」は、高い参加率を維持するためにも就学時健診、移行学級時に開催できるよう学校との協議をし、定着させる必要がある。</p> <p>②子どもたちの登下校の安全管理等において、地域をあげての安心・安全の取り組み、ボランティアバス等、組織の設置が望まれる。新治地区での取り組みを参考に、月夜野地区、水上地区でも「子ども安心安全・育成協議会」を立ち上げていく。月夜野地区については既存の団体が存在(小学校ごとの組織や青パト、民生委員・青少推の活動など)するので、平成24年度にはこれらを組織化(ベストを統一、活動を日常的なものになど)していく。</p> <p>③子育連は合併後バラバラであった行事や体制を統一したが、旧町村のカルタ大会に対する温度差もあり加入者も減っているのも現状である。行事等も見直しを図っているが子どもの数が減少している。地区単位でも役員のなり手がいない等課題もある。</p> <p>④自然体験や友達との遊びといった体験の充実を図ることが今後の青少年育成において重要と考えられるため、体験活動を広めるリーダーの養成も必要。</p>